

米国の国家安全保障戦略などを踏まえた戦略

3文書等の改定に期待する

理事長 火箱 芳文

はじめに

就任直後から日本維新の会と連立を組み、高い支持率を維持して政権運営に当たっていた高市総理が1月27日に衆議院を解散、2月8日投開票衆議院議員選挙が行われ結果を心配していたが杞憂に終わり、歴史的な大勝利を収めた。与党で過半数を取らなければ高市総理は政権から離脱すると表明し、覚悟を決めての解散であった。なぜ今解散したのか。今回の選挙で高市政権は「日本列島を、強く豊かに」するため、全く新しい経済・財政政策を始め、国の根幹に関わる重要政策の大転換を図り、令和8年度予算や今年の国会で本格的に審議される政府提出法案を成立させるためには、与党の安定多数を獲得した政治基盤が必要で、国民に信を問う必要性を強く感じたからと説明していた。

この解散に至る要因には複数の分析があるが、直接の引き金は、1月3日に米軍が南米ベネズエラを攻撃し反米左派のマドゥロ大統領を連行した電撃的な軍事作戦が実施されたことではないか。米国は西半球重視、インド太平洋地域を次等にし、インド太平洋地域は同盟国が主導して抑止力を分担するよう戦略転換を図っていた。その米国が発表直後の新国家安全保障戦略に沿う形で、ベネズエラへの大規模軍事作戦を1名の戦死者もなしに成功した。米軍の軍事力の行使・実行力に驚愕し、「豊かで強い」日本の国作りを急がねばならな

いと一国の総理としての強い責任感を感じたからではないかと推察する。これからの日本の安全保障を考えた場合、米国の安全保障戦略は決して無視することはできない。高市総理は米国の国家安全保障戦略、国家防衛戦略を熟知した上で、戦略3文書等の改定を行う必要があることは言うまでもない。

○米国の国家安全保障戦略

米国が昨年12月5日に公表した「国家安全保障戦略2025 (NSS2025)」は、米国第一主義及びMAGA (Make America Great Again) 運動の世界観が色濃く表れた戦略文書となっている。その中で「米国が国益と関係のない国際問題に関与し、世界秩序全体を維持する時代は終わった」「中露両国との戦略的競争という語は消え、中露を直接的な脅威として論じていない」「南北米大陸の戦略的重要性を強調。西半球から敵対勢力の影響力を排除し国益を確保するなどの西半球重視政策」を打ちだしている。

NSS2025での政策方針をよくみると、地域の優位性の順位は、西半球地域が第1番目に上げられ、2番目にはインド太平洋地域が挙げられており「インド太平洋において競争を成功裏に納めなければならぬ」とも論じている。また「台湾海峡における現状の一方的変更を支持しない」とし、「台湾をめぐる紛争を抑止することが最優先課題である」とも言もしている。

その手段は「第一列島線内の如何なる場所での軍事侵攻も拒否する軍事能力を構築」することであり、同盟国やパートナー国との協力を通じて、「第一列島線沿いの海洋安全保障上の課題が相互に結びつけられると同時に台湾の占領を試みる如何なる企てや、防衛不可能なほど不利な戦力バランスを招くような動きも阻止する」とも述べている。この政策方針は12月18日の台湾への史上最大規模となる111億ドル相当の兵器売却発表という形で実行に移されている。「台湾海峡の平和と安定を支持し、武力や威圧を含む現状の一方的変更

に反対する」と明示している。中国との戦略的競争に關しては南シナ海の重要性にも言及し、「如何なる競争国による南シナ海の支配も安全保障上の課題」であると位置づけ、インドや日本を始めこの問題に「利害のある国々と協力することにより「抑止に沿った強力な措置」を形成することが必要である」としている。

ここで強調されているのが、同盟国が果たす役割の重要性である。第一列島線内の如何なる軍事紛争も拒否することは、「米軍単独で行うことはできず、そうすべきでもない」とし「同盟国やパートナー国に対し、「港湾その他の施設への米軍のアクセス拡大、防衛費の増額」や「侵略抑止を旨とした能力への投資」を促すことを目指すべきとしている点である。

○米国の国家防衛戦略

NSSを受けて1月23日に公表された「国家防衛戦略（NDS2026）」からは3点が強調されている。①米国本土の防衛②インド太平洋地域における中国への抑止③同盟国及びパートナー国との負担分担の強化である。

①では、近代的な核戦力を維持し、強力なサイバー防衛体制を構築・維持し、国境と海上アクセスを守り、米国の空を防衛するとともに西半球における米国の利益を積極的かつ大胆に守るとしている。

②では、インド太平洋における力の均衡を実現し、NSSの目標を達成するため必要な軍事条件を整え、第一列島線沿いに強力な拒否防衛体制を構築するとしている。また同盟国等に米国の集団防衛のためにより多くのことを行うよう促し、その支援も行うとしている。日本には拒否防衛体制の強化と集団防衛の態勢を整えるよう促されている。

③については、インド太平洋地域においては「同盟国とパートナー諸国の貢献は、中国への抑止力と均衡を保つうえで極めて重要となる」「NATO諸国へは国防費の新たな世界基準を設定し、中核軍事費に国民総生産（GDP）の3・5%、

更に広義の安全保障関連費を加えて合計でGDPの5%とする。我々は欧州だけでなく世界中の同盟国やパートナー国がこの基準を満たすよう働きかけていく」と暗に数値目標を求めている。

今般のNDSはルールに基づく国際秩序を空想的概念とし、米国民の利益を最優先化し、同盟国には米国が安全保障上の不足を補うことなく自らの役割を果たし、負担を分担するよう要求している。国防の優先順位は、国土、西半球、インド太平洋であり、中国を力によって抑止するとしている。そのため、米国の産業復興の一環として防衛産業基盤を再建し、同盟国等に武器を供与する。国防省は、トランプ大統領が有利な条件で習近平国家主席と交渉できるように、インド太平洋地域において、強力な軍事力を確立し「力による平和」を追求するとしている。日本はGDPの3・5%の数値目標ありきでなく、防衛力の内容、積み上げにより米国から信頼を獲得できるかが今後の焦点になる。

以上NSSとNDSについて述べてきたが、地域優先順位の変更はあるものの、依然として台湾海峡を含むインド太平洋地域は高い選択的関与をすべき地域とされている。この地域においては紛争の回避と緊張緩和に重点を置き、力による平和を追求するとしている。第一列島線沿いに強力な拒否防衛体制を同盟国、パートナー国とともに構築する。また、主要な地域同盟国やパートナー国に対し、米国の集団防衛のためにより多くのことを行うように促し、その支援を行うとしている。そうすることで米国は拒否による抑止力を強化し、すべての国が自国の利益は抑止によって守られていることを認識できるようにする。このような考えは、現在のわが国の戦略3文書等で規定してきた範疇を超えるものもあり、同盟国として果たす役割の拡大もある。現戦略3文書等を改定するに当たって期待することについて述べたい。

○現国家安全保障戦略の評価

現戦略3文書は2022年12月に閣議決定され、戦後の完全保障政策を大きく転換した画期的なものであった。これら文書の中で、防衛力の抜本的強化を図ったこと、防衛力を補完し不可分一体のものとして、研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、国際協力力の4分野を含めた国家として総合的な防衛体制を強化し、予算水準GDP比2%としたこと、更に防衛力の中でも有効な反撃能力を保有するとしたことは評価する。

また、5年間の防衛費総額を約43兆円にして令和9年度には防衛費等をGDP比2%に増額、8年度には補正・本予算併せて前倒しでほぼ達成している。しかし、国際情勢の急激な変化、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。高市総理の「豊かで強い国」を目指す経済政策、安全保障政策は国民の圧倒的な支持を得たもので、今後は、米国がその利益と地域への関与条件を再定義しつつある現実を踏まえた戦略3文書の改定に当たらねばならない。すでに政府においては改定に向けての作業が始まっていると承知しているが、防衛省、財務省など関係省庁の努力に期待したい。

○戦略3文書等改定における課題

・防衛基本政策方針の改定

現戦略3文書に記述されている「専守防衛」「非核三原則」「日米同盟の役割分担を変えない」という基本政策を新国家安全保障戦略等の文書策定の中で見直して、リアリズムに基づく政策の実現に向け議論を深めることが必要である。

「専守防衛」については、能動的サイバー防御法の成立や反撃能力の保有が可能となったことから新国家安全保障戦略にふさわしい理念を表す用語（能動防衛または積極防衛）を再度提言したい。

また、「非核三原則（持たず、作らず、持ち込ませず）」については議論が必要と史料する。特に「持ち込ませず」については、日本は、ロシア、中国、北朝鮮の核大国に囲まれて

おり、ウクライナ戦争では度々核の使用が懸念されてきた。現在、米国の核の拡大抑止の必要性について具体的な検討が不可避な状況にある。今までタブー視してきた我が国の安全保障政策の「核抑止」、米国との核の共有について真摯な議論をしてもらいたい。

米中間の戦略的競争の最前線にある日本は、第一列島線内及び南シナ海での同盟国として港湾その他の施設への米軍のアクセス拡大、防衛費の増額、侵略の抑止を目指した能力への投資を促されており、国として硫黄島や南大東島などの西太平洋上の離島の港湾施設、空港施設を国家予算で整備し、米国からも頼りにされる「自律する国家」に変貌し、日米同盟を更に深化させておかねばならない。

・全面的な集団的自衛権行使と日米ガイドラインの改定

片務的な日米安全保障条約の改定を視野に入れ、全面的な集団的自衛権の行使が可能となる安全法制の改正に踏み切らなければ米国や同盟国との信頼の絆は今以上には深化しない。今まで日本はいざというときに米国が支援してくれると安心していたが、これからは米国を援助することで日本への信頼感を深めることが日米同盟の強化につながる。同盟は独り立ちできる強い国同士が組むことで大きな抑止力になる。今後は日米地位協定、ガイドラインの見直しを含む踏み込んだ議論を活発にし、ガイドラインの改定も行うべきである。

・インテリジェンス国家機能の強化

インテリジェンスに関する国家機能の強化のための国家情報局、対外情報庁（仮称）の創設、インテリジェンス・スパイ防止の法案策定などは、普通の国ならば、冷戦時代に実施しておくべき政策ばかりであるが、必要な政策は冷戦後に棚上げされてきた。日米同盟の強化という意味でも情報収集、保全の機能強化は不可欠である。

・VLS搭載原子力潜水艦の保持など

現防衛力整備計画には、スタンド・オフ防衛能力の整備を加速化する観点から、反撃能力を持つ長射程のミサイルなど

の整備及び陸上展開先の着実な進展を行うと同時に、長射程のミサイルを搭載し、長距離・長期間の移動や潜航を可能とする次世代の動力を活用した垂直発射装置 (Vertical Launch System: VLS) 搭載潜水艦の保有に関わる政策を推進する。原子力潜水艦の開発には一定の時間と高度の設計技術及び整備費が必要であるが、VLS搭載原子力潜水艦を保有できれば我が国防衛の抑止力は一段と向上する。

・防衛装備品移転5類型の撤廃と国営工廠の創設

また、連立政権合意文書には、防衛生産・技術基盤を強化する観点から、令和8年通常国会において「防衛装備品移転3原則の運用指針」の5類型を撤廃し、防衛産業に係わる国営工廠及び国有施設民間操業に関する施策を推進するとある。この際5類型撤廃後の装備品を輸出するための司令塔となる組織を内閣官房に作り、防衛産業に製造を依頼する仕組みを構築するべきである。

・自衛隊の運用に係る組織の検討

この合意文書の中で気がかりなことが一つある。それは自衛隊の一元的指揮統制強化のため自衛隊の区域統合及び中間結節点の簡素化等を実施とあるが、陸自は陸上総隊のもと5個方面隊からなっているが、地域別に方面総監が区域を担当して防衛、行政を担当している。この方面隊の担任区域を統合、効率化を図ることはともかく、方面隊を廃止し、師団等を直接陸上総隊が指揮するような改編を行うならば反対である。

・自衛隊の人員・規模の増強

防衛力の抜本的強化の中で現戦略は防衛省自衛隊の定員を24・5万人に維持したまま、所要経費は2023年から2027年にかけて、歳出総額約43兆円 (人件・糧食費11兆円、既定文5兆円、期間内歳出27兆円) が計上されていた。

新国家防衛戦略においては、物価高、新装備品の導入、新しい部隊の創設などに伴う経費は跳ね上がることが予想される。また陸・海・空自衛隊の人員・規模の増強特に陸自の人員増強は、人件・糧食費増も計上する必要があり、期間内経

費の大幅な増額が必要となる。米国は、第一列島線に強力な拒否防衛体制を構築すると述べ、日本が主導して行うよう求めている。紛争初期段階に必要なとなる米軍の陸上戦力 (在日海兵隊) は海空戦力に比べて規模が小さく、日米が信頼性のある陸上抑止力を維持するには陸自の定員・実員の増強、予備自衛官の増強が中国への抑止力と均衡を保つ上で必要不可欠である。

NDSでは日本に具体的な数字で防衛費の増額は求めているが、NATO諸国等にはすでに国防費の新たな世界基準3・5% (中核軍事費) を設定して要求している。数値目標にこだわる必要はないが、自律国家として必要な防衛力と日米同盟の抑止力強化に必要な防衛力を積み上げることが、今後の国家防衛戦略での課題である。

○憲法改正

憲法改正においては、合意文書には令和7年臨時国会中に9条及び緊急事態条項について条文起草協議会を設置し、令和8年度中に緊急事態条項に係る条文案の国会提出を目指すとしている。憲法9条改正については自民党の「自衛隊明記」と維新の「国防軍保持」で両党に隔たりがあるが、参議院においては少数与党であることから、当面は協議会を通じた積極的な議論、世論の喚起を期待する。筆者はかつて自民党が主張していた国防軍の保持に賛成する。

○最後に

2月8日、日本国民の圧倒的信任を得た高市新政権には、決して驕ることなく長期にわたり、日米同盟を更に強化して、責任ある積極財政政策を進め、戦後積み残してきた国論を二分するような宿題の解決に果敢に挑戦し、日本維新の会を始めとする保守的な政党とともに「全身全霊」を傾けて日本を「強く豊かな」国家に導いて頂きたいと願うばかりである。今年「令和の富国強兵」の時代の始まりと記したい。